

平成22年6月期 決算短信

平成22年8月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 第一カッター興業株式会社

コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広瀬 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小池 保

定時株主総会開催予定日 平成22年9月22日

配当支払開始予定日

TEL 0467-85-3939

平成22年9月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年9月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	6,594	△0.6	270	△44.8	308	△42.0	134	△56.9
21年6月期	6,637	△5.7	490	△21.3	532	△17.4	313	△17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	46.93	—	3.4	5.9	4.1
21年6月期	108.79	—	8.2	10.7	7.4

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 5百万円 21年6月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	5,528	4,083	73.4	1,411.50
21年6月期	4,987	3,974	79.3	1,374.65

(参考) 自己資本 22年6月期 4,059百万円 21年6月期 3,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	254	△301	△31	1,619
21年6月期	515	△84	△29	1,697

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	28	9.2	0.8
22年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	28	21.3	0.7
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		14.3	

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,556	13.6	205	5.2	207	△3.4	119	△0.6	41.64
通期	6,880	4.3	344	27.5	349	13.2	201	49.0	69.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 3,000,000株 21年6月期 3,000,000株
② 期末自己株式数 22年6月期 124,070株 21年6月期 124,070株

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	6,205	△0.9	273	△43.4	309	△39.5	119	△58.8
21年6月期	6,258	△6.7	483	△20.9	512	△18.4	289	△21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	41.16	—
21年6月期	99.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	5,243	4,024	76.8	1,387.88
21年6月期	4,852	3,934	81.1	1,356.72

(参考) 自己資本 22年6月期 4,024百万円 21年6月期 3,934百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,356	12.1	187	1.9	189	△5.9	108	△4.6	37.53
通期	6,500	4.8	325	18.9	328	5.9	188	58.1	65.06

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の注意事項については、3ページ「1. 定性的情報(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋に生じた世界的な金融不安からは脱しつつあり、政府の景気刺激策や中国を始めとするアジア諸国向けの輸出の回復などにより一部においては持ち直しの動きが見られるものの、国内設備投資の減少や個人消費の低迷は依然として続いており、全体としては低調に推移いたしました。

建設業界も、不動産市況の悪化や公共投資の縮小、さらには、民間設備投資の抑制などにより受注競争が激化し、予断を許さない状況にあります。

当社グループはこのような状況下で、ダイヤモンド工法事業においては排水施設関連工事、鉄塔基礎補修関連工事、都市再生開発関連工事、民間設備投資関連工事の強化に努めた結果、売上高は5,412百万円(前年比3.4%減)となりました。また、ウォータージェット工法事業においては、公共事業補修関連工事に加え、給水所耐震補強関連工事等の市場拡大を図り、その結果、売上高につきましては、1,167百万円(前年比12.6%増)となりました。なお、当連結会計年度より当社グループはビルメンテナンス事業を開始いたしました。当該事業の売上高は事業開始後間もないため、15百万円にとどまっております。

完成工事総利益は、1,841百万円(前年比9.9%減)となりました。

営業利益は270百万円(前年比44.8%減)となり、経常利益は308百万円(前年比42.0%減)となりました。当期純利益は134百万円(前年比56.9%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き受注環境は厳しくなると思われまます。しかし、このような状況下において、ダイヤモンド工法事業では、耐震免震関連工事、リニューアル関連工事、民間設備投資関連工事の営業強化を図り、ウォータージェット工法事業では、環境関連工事、電力関連工事、民間工場の定期修繕工事等へのさらなる営業強化を図り、ビルメンテナンス事業においても、集合住宅等の生活排水分野への営業強化を図ることにより、次期の業績見通しは、売上高6,880百万円(前年比4.3%増)、営業利益344百万円(前年比27.5%増)、当期純利益201百万円(前年比49.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は5,528百万円(前年比10.9%増)、負債が1,444百万円(前年比42.7%増)、純資産は4,083百万円(前年比2.7%増)となり、自己資本比率は73.4%(前年は79.3%)となりました。

資産の主なものは、現金及び預金1,974百万円(前年比9.8%増)、受取手形・完成工事未収入金1,570百万円(前年比25.5%増)、土地1,036百万円(前年比4.1%増)などです。負債の主なものは、工事未払金408百万円(前年比109.8%増)、退職給付引当金338百万円(前年比16.0%増)であり、純資産では利益剰余金3,230百万円(前年比3.4%増)であります。

(3) キャッシュフローの状況に関する分析

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動で254百万円の増加、投資活動で301百万円の減少、財務活動で31百万円の減少となった結果、1,619百万円(前年比4.6%減)となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は254百万円(前年は515百万円の増加)となりました。

主な要因としては、法人税等の支払による減少が188百万円、売上債権の増加に伴う減少が274百万円あったものの、仕入債務の増加に伴う増加が196百万円あったことと、税金等調整前当期純利益を238百万

円計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は301百万円(前年は84百万円の減少)となりました。

主な要因としては、定期預金の預入による支出が250百万円、工事用の機械及び装置、車両運搬具等、有形固定資産の取得による支出が93百万円、貸付による支出が31百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が42百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は31百万円(前年は29百万円の減少)となりました。

主な要因としては、長期借入による収入が80百万円、短期借入の減少による支出が20百万円、配当金の支払による支出が28百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	42.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは株主の皆様への利益還元を重要課題と考えており、長期的かつ安定的な配当を維持し業績を勘案した成果配分を行い、さらに、企業体質の充実ならびに競争力を保持するために必要な技術開発と設備投資等を推進するための内部留保の確保を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、全国展開に向けての拠点投資、M&A、技術開発、システム投資、人材育成等へ積極的に投入してゆく所存であります。

平成23年6月期の予想では、上記基本方針に基づき1株につき10円を予定しており、その結果、配当性向は14.3%になる見込みであります。

(5) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績に関する事項のうち、投資者の投資判断の上で、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本書中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①建設業界への依存について

当社グループの事業形態は、主として専門工事業者としての下請契約であり、主要な得意先は総合建設業者、道路建設業者及び設備業者等の民間企業であります。これらの企業は公共事業関連工事を中心に事業展開しており、当社グループの施工する工事も大半が公共事業関連工事であります。従って、公共事業の削減が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは今後、ウォータージェット工法事業に注力し、化学工場・石油プラント・発電所等のメンテナンスや洗浄等、建設工事以外の受注の確保により、建設業界への依存度を低下させていく方針であります。かかる施策が奏功する保証はありません。

また、建設業界の状況は依然として厳しいものがあり、当社グループの予想を上回る得意先の倒産が発生する可能性があります。当社グループは多数の得意先と取引しているため、得意先1件当たりの売上債権は少額であり、1顧客の倒産が当社グループの損益に与える影響については僅少であります。建設業界の倒産件数の動向によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②経営成績の変動

(業績の季節変動について)

当社グループの業績は、売上高については上期、下期に大きな偏りはありませんが、営業利益及び経常利益ベースで見た場合では、上期への偏重が予想されます。

これは、公共工事が4月を年度始めとしているため当社グループの第4四半期の工事量が減少し、工事原価・販売費及び一般管理費の人件費等の固定費により利益率が悪化するためであります。

当社グループでは今後、第4四半期及び第1四半期に施工が多い化学工場、石油プラント、発電所、自動車工場等のメンテナンスや洗浄等のウォータージェット工法事業を積極的に営業展開することにより、建設工事以外の分野を伸ばし、このような業績の季節変動を平準化して行く方針であります。当面、業績は上半期に偏重する傾向にあるものと考えられます。

③特定の取引先で依存度の高い取引について

(仕入先について)

当社グループの原材料は、その大半を旭ダイヤモンド工業株式会社から仕入れており、原材料仕入高に占める同社への依存度は当連結会計年度末において67.1%であります。これは旭ダイヤモンド工業株式会社の研究開発力、安定した品質、特殊現場への対応及び納期の遵守等の理由により、結果的に同社への依存度が高まったものであります。

同社との関係は良好で、今後も安定的な取引が継続できるものと考えておりますが、たとえ同社との取引が継続できなくなったとしても、他社からの原材料の確保は可能であります。しかしながら、同社との取引が何らかの事情で継続できなくなった場合、一時的な混乱が生じ、事業の効率的な運営に悪影響が生ずる可能性があります。

④法的規制について

当社グループが行っているダイヤモンド工法事業、ウォータージェット工法事業は、建設業法に基づく「とび・土工事業」、「土木事業」に属しており、「とび・土工事業」、「土木事業」は建設業法による規制を受けております。5百万円以上の工事を受注するにあたっては「とび・土工事業」又は「土木事業」の許可が必要であり、必要に応じて許可が取得できなかった場合、また更新時に更新できなかった場合には5百万円以上の工事は受注できないこととなります。

⑤事業上のリスクについて

当社グループのダイヤモンド工法事業及びウォータージェット工法事業における施工は、主に建築現場、土木工事現場において行われます。このような作業場は、高所からの落下、重機の転倒、構造物の倒壊等、事故の危険性が高いと考えられます。また、ダイヤモンド工法事業及びウォータージェット工法事業で使用する機械はコンクリート等の切断、穿孔等を行う機械であり、使用方法を誤った場合や機械が故障した場合等には人身事故につながる可能性があります。

第一カッター興業(株)(1716)平成22年6月期決算短信

当社グループでは作業員に対して安全パトロールを実施し、現場での不安全行為・注意事項を徹底して指導しております。また、定期的に機械等のメンテナンスを行い、機械等の使用方法について作業員を教育しております。しかしながら、このような当社グループの予防策にもかかわらず、事故等が発生する可能性を完全に排除することは困難であります。万一の事態に備え、当社グループでは損害賠償保険にも加入しておりますが、当社グループに起因する事故等が発生した場合、顧客からの信頼が失われる等により業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社（第一カッター興業株式会社）、子会社2社（株式会社ウォールカッティング工業及び株式会社光明工事）及び関連会社1社（ダイヤモンド機工株式会社）で構成されており、切断・穿孔工事に特化した事業活動を展開しております。

当社の企業集団の営む切断・穿孔工事業は、工法別に工業用ダイヤモンドを使用したダイヤモンド工法事業（各種舗装及びコンクリート構造物の解体・撤去工事に必要な切断工事、穿孔工事）水圧を利用したウォータージェット工法事業（コンクリート構造物の耐久性の向上、石油プラント・化学工場等のメンテナンスに有効な工事）に分けることができます。このうち、ダイヤモンド工法事業は、当社及び連結子会社である株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事で、ウォータージェット工法事業は、当社にて行っております。

なお、当社は東日本全域に、株式会社ウォールカッティング工業は主に東海地方に、株式会社光明工事は四国地方に営業基盤を有しております。

ダイヤモンド工法事業及び、ウォータージェット工法事業の内容については、以下のとおりであります。

（ダイヤモンド工法事業）

ダイヤモンド工法は、騒音、振動、粉塵等が少なく、さらに工事を行う上では安全性、効率性、経済性にも優れております。近年の「環境にやさしく」という社会的要請が強まっている中でまさに時代にマッチした工法であり、都市部の再開発、河川・港湾でのアスファルト・コンクリート構造物の解体・撤去・耐震補強工事には必要不可欠の工事であります。当社グループは長年の歴史と豊富な経験を活かし、このニーズにいち早く取り組み、ダイヤモンド工具を広範囲に使用したダイヤモンド工法に携わってまいりました。人と環境にやさしい技術で、優れた精度を保ちながら迅速な施工を行い、都市再生のために大きな力を発揮しております。

ダイヤモンド工法の工事内容は、電気、電話、ガス、上下水道及び情報ボックスなどの配管理設工事、また新設コンクリートの目地切、床版撤去など幅広い分野で使用されているフラットソーイング工事、コンクリート建築物の空調や衛生設備などの配管、各種配線工事の孔あけ、コンクリート構造物の強度試験用サンプルの採取など多用途に用いられるコアドリリング工事、コンクリート構造物にダイヤモンドチップを焼結させたワイヤーを巻き付け切断するワイヤーソーイング工事、壁面をはじめ狭い場所や高層ビル等での工事に多用されるウォールソーイング工事、空港の夜間飛行用灯火の設置で緊急時にすばやい退避が必要となるため、当社グループが独自開発した特装車を使用する空港灯火工事、ハイドロプレーニング現象による事故、高速道路や曲がりくねった坂道での横滑りを防ぐためのグルーピング工事等があります。

切断物に応じてこれらの工事を組み合わせて、施工を行っております。

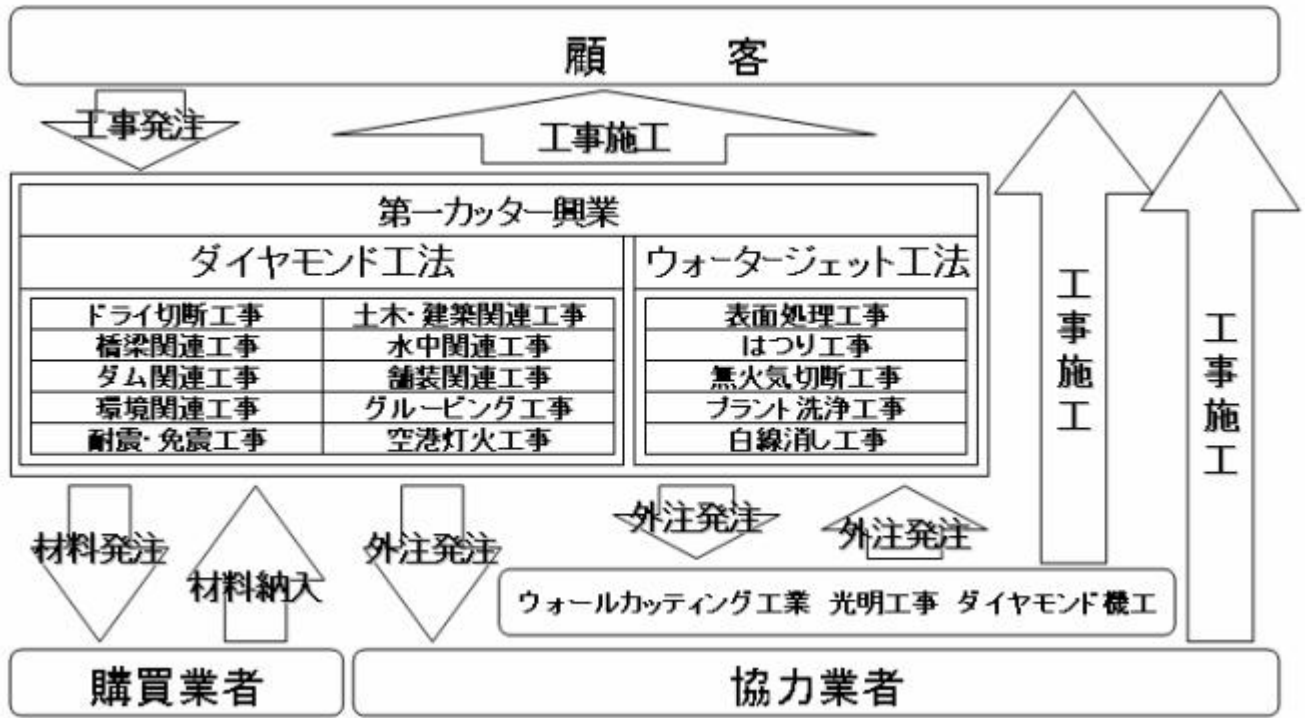
（ウォータージェット工法事業）

ウォータージェット工法は、水の力で「洗う」「剥がす」「切る」「研る」「削る」という多彩な機能をこなすジェット水流を利用した新しいシステムです。高圧ジェット、超高圧ジェット及び超々高圧ジェットの3種類の噴射圧力と水量を組み合わせることで施工します。繊細な作業にも適した精度と、高水圧が生み出すパワーで、粉塵の発生もなく、環境にたいへんやさしい工法です。

建設現場では、コンクリートに付着した塗装や汚れを、下地を傷めることなく除去する剥離工事、洗浄工事、コンクリートの脆弱部を除去する研り工事、コンクリートの付着効果を増す表面処理工事など、劣化したコンクリートの耐久性の向上に威力を発揮いたします。

また、化学工場、石油プラント、発電所等では、熱交換器等の洗浄工事、重油貯蔵タンクのライニングの除去工事、塗装や薄膜の剥離工事により、機械設備のリニューアル、メンテナンスに使用されております。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「切る」「はつる」「洗う」「剥す」「削る」というダイヤモンド工法事業及びウォータージェット工法事業を、全世界を対象に行い、よって最良の企業となることを基本方針としております。施工に於けるより高いレベルの品質管理、安全管理、工程管理及び研究開発により差別化と市場競争力の強化を図り、安定した健全な企業の発展を目指しております。環境変化に伴う、お客様のニーズに対応できることが社会への貢献であり株主の皆様へに報いることと考えております。

法令遵守はもとより内部統制を確立し、事業の拡大と経営基盤及び財務体質の強化により、業界ナンバーワン企業グループとしてのゆるぎない地位を堅持し、さらなる成長を推し進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の重要指針として利益重視を旨とし事業展開を行ってまいりました。厳しい当業界の建設投資環境等を勘案し、完成工事高及び完成工事総利益の成長性を重視し、営業利益及び経常利益の確保に努めてまいります。さらに株主資本と当期純利益の相関関係より企業の収益性をはかるROE（株主資本利益率）を主たる経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設業界におきましては、公共事業の削減が続く状況下で、今後も市場環境は一段と厳しくなることが予想されます。しかし、建設市場は今までの「モノづくり」から「モノ壊し+モノづくり」の両産業が融合した「モノを造りかえる」リニューアル・補強する時代へと、変化しております。「モノ壊し」に伴う騒音・粉塵・振動は社会問題化しており、それに対応した環境にやさしい「ダイヤモンド工法」及び「ウォータージェット工法」による耐震・免震の改修工事・老朽化したコンクリート構造物のリニューアル化が着実に増加しております。当社グループは数年前よりリニューアル市場への営業強化をはかっており、今後も成長が見込まれる同分野の拡大をはかってまいります。

また、「ウォータージェット工法」は、従来型の公共事業とは別に工場設備のメンテナンス工事として機械設備の耐久性の向上やリニューアル部門の多様化に対応した工法として需要が増加しております。日本でも数少ない超々高圧ジェットマシン（2,800kgf/cm²）を所有し、従来の低圧ジェットでは不可能だった高分子化合物の除去・休工期間の短縮を実現し、安全性・効率性・経済性にも優れた施工を提供し、当社グループにとって新しい分野のクライアントの拡大をはかってまいります。

さらに、当連結会計年度より、当社グループはビルメンテナンス事業を開始いたしました。これは、当社グループにおいて長年培われたウォータージェット工法の技術を配管洗浄に利用して、安全で質の高いサービスの提供を目指すものであります。

今後はこのビルメンテナンス事業の営業強化も図ることにより、市場開拓を一層進めてまいりたいと思います。

具体的な経営戦略として以下の4項目を掲げ、事業を展開してまいります。

1. 営業部門・工事部門・管理部門のマニュアルの作成とシステムの確立により内部体質の強化をはかり、顧客ニーズに対応できる質の高い営業と技術力により、さらなる受注の拡大をはかってまいります。
2. ウォータージェット事業部の営業強化のため、人員を増加し、公共事業でのリニューアル化及び民間工場（石油プラント・化学工場・自動車関連工場等）への営業展開を拡大し、設備投資と経費を管理するシステムを構築して利益の向上に努めてまいります。
3. 当社で確立した各部門のマニュアルとシステムを、増設する営業所（M&A先の企業も含む）に適用

し、全国展開をはかってまいります。

4. 研究開発部門、営業部門、経営企画室の一体化をはかり、多様化するお客様のニーズに対応するため、迅速な研究開発を促進し新技術の開発、提案営業の拡大、安全性と効率性の向上と環境に優しい施工技術の改良をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ダイヤモンド工法事業につきましてははリニューアル建設市場の変化にいち早く対応し、既に都市再生・環境・IT・耐震・免震・バリアフリー関連工事の大型プロジェクトにそれぞれ専門の営業担当者を配置し、設計段階より積極的な営業展開をはかっております。また、工事の多くは公共事業関連のため季節変動型の受注から、民間設備投資関連工事の営業展開により平準化した受注体制の確立をはかり、一連の専門技術を結集し安全と環境を配慮して工事の増加をはかってまいります。

ウォータージェット工法事業につきましては、ウォータージェット事業部を設置し、営業強化のため専任の営業担当者の増員を行い、売上の増加をはかってまいります。

更に、市場調査を行い営業所の開設とM&Aによる営業展開により市場の拡大をはかってまいります。

収益面では、施工の効率化、技術レベルのアップ及び原価管理の促進をはかり収益の向上をはかってまいります。管理部門につきましては、全営業所のオンラインシステムの構築により、情報集中管理の効率化、合理化をはかり総合的な経費削減に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」の記載事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、下記の特許権契約を締結しております。この特許、実用新案権は工事の施工方法に関する特許、実用新案権であります。ワイヤーソーイング工事の施工方法には数種類あり、必ずしも下記の施工方法が有効というわけではありませんが、これらの施工方法は現時点において最も効率的であることから当社はこれらの契約を締結しております。

技術受入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ダイヤライト株式会社	日本	特許権実施契約	当社がワイヤーソーイング工事を施工するにあたり、ダイヤライト株式会社の所有する特許権について通常実施権設定の承諾に対する対価として150,000円を支払い、ダイヤライト株式会社の特許権の更新に要する費用を他の通常実施権者などで等分の負担をすることになっております。	自 至 平成16年2月28日 特許権の有効期間 満了日

(注) ダイヤライト株式会社の特許件数は1件(平成22年6月30日現在)ですが、最終特許権の有効期限満了日は、平成24年1月16日であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,798,447	1,974,409
受取手形	※1 303,801	—
完成工事未収入金	947,355	—
受取手形・完成工事未収入金	—	※1 1,570,461
材料貯蔵品	67,270	52,577
繰延税金資産	24,417	19,376
その他	57,543	59,662
貸倒引当金	△8,646	△14,963
流動資産合計	3,190,190	3,661,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	252,843	257,929
減価償却累計額	△138,363	△148,739
建物(純額)	114,479	109,189
構築物	41,888	39,208
減価償却累計額	△28,550	△28,790
構築物(純額)	13,337	10,417
機械及び装置	1,037,909	1,103,121
減価償却累計額	△880,516	△958,607
機械及び装置(純額)	157,393	144,514
車両運搬具	460,576	495,844
減価償却累計額	△380,651	△421,093
車両運搬具(純額)	79,925	74,751
工具器具・備品	62,051	67,823
減価償却累計額	△49,987	△56,888
工具器具・備品(純額)	12,063	10,934
土地	995,957	1,036,329
建設仮勘定	—	3,250
有形固定資産計	1,373,157	1,389,387
無形固定資産	6,146	17,607
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 109,825	※2 111,415
繰延税金資産	161,995	218,273
その他	182,776	157,331
貸倒引当金	△36,721	△27,037
投資その他の資産計	417,876	459,984
固定資産合計	1,797,180	1,866,978
資産合計	4,987,370	5,528,503

第一カッター興業(株)(1716) 平成22年6月期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	194,625	408,229
短期借入金	50,000	30,000
未払法人税等	84,070	49,896
賞与引当金	27,010	27,345
その他	287,366	299,011
流動負債合計	643,071	814,483
固定負債		
長期借入金	—	110,999
退職給付引当金	292,258	338,965
役員退職慰労引当金	71,044	178,112
負ののれん	2,964	2,052
その他	3,200	—
固定負債合計	369,467	630,129
負債合計	1,012,539	1,444,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	465,100
利益剰余金	3,124,447	3,230,422
自己株式	△106,438	△106,438
株主資本合計	3,953,408	4,059,383
少数株主持分	21,422	24,507
純資産合計	3,974,831	4,083,890
負債純資産合計	4,987,370	5,528,503

第一カッター興業(株)(1716) 平成22年6月期決算短信

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)
完成工事高	6,637,567	6,594,886
完成工事原価	4,594,679	4,753,259
完成工事総利益	2,042,888	1,841,627
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,552,591	※1, ※2 1,571,193
営業利益	490,296	270,433
営業外収益		
受取利息	1,328	618
受取保険金	6,107	12,224
受取家賃	10,361	5,476
負ののれん償却額	912	912
持分法による投資利益	14,457	5,189
雑収入	10,450	16,832
営業外収益合計	43,618	41,253
営業外費用		
支払利息	1,514	2,853
売掛債権売却損	255	232
雑損失	136	—
営業外費用合計	1,906	3,086
経常利益	532,008	308,600
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,204	※3 2,239
過年度償却債権取立益	160	389
特別受取保険金	3,040	540
保険解約返戻金	5,727	25,864
特別利益合計	10,132	29,034
特別損失		
固定資産売却損	※4 397	※4 393
固定資産除却損	※5 3,765	※5 4,195
役員退職慰労引当金繰入額	—	※7 94,187
減損損失	※6 5,889	—
災害による損失	2,341	—
特別損失合計	12,394	98,776
税金等調整前当期純利益	529,746	238,858
法人税、住民税及び事業税	212,306	152,037
法人税等調整額	1,541	△51,237
法人税等合計	213,847	100,800
少数株主利益	2,588	3,084
当期純利益	313,310	134,973

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	470,300	470,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470,300	470,300
資本剰余金		
前期末残高	465,100	465,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,100	465,100
利益剰余金		
前期末残高	2,840,137	3,124,447
当期変動額		
剰余金の配当	△28,999	△28,999
当期純利益	313,310	134,973
当期変動額合計	284,310	105,974
当期末残高	3,124,447	3,230,422
自己株式		
前期末残高	△87,517	△106,438
当期変動額		
自己株式の取得	△18,921	—
当期変動額合計	△18,921	—
当期末残高	△106,438	△106,438
株主資本合計		
前期末残高	3,688,019	3,953,408
当期変動額		
剰余金の配当	△28,999	△28,999
当期純利益	313,310	134,973
自己株式の取得	△18,921	—
当期変動額合計	265,388	105,974
当期末残高	3,953,408	4,059,383
少数株主持分		
前期末残高	18,834	21,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,588	3,084
当期変動額合計	2,588	3,084
当期末残高	21,422	24,507

第一カッター興業(株)(1716)平成22年6月期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	3,706,854	3,974,831
当期変動額		
剰余金の配当	△28,999	△28,999
当期純利益	313,310	134,973
自己株式の取得	△18,921	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,588	3,084
当期変動額合計	267,977	109,059
当期末残高	3,974,831	4,083,890

第一カッター興業(株)(1716) 平成22年6月期決算短信

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	529,746	238,858
減価償却費	154,887	122,993
長期前払費用償却額	172	230
のれん償却額	—	209
負ののれん償却額	△912	△912
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	892	△4,246
受取利息及び受取配当金	△1,328	△618
支払利息	1,514	2,853
持分法による投資損益 (△は益)	△14,457	△5,189
固定資産売却損益 (△は益)	△806	△1,846
固定資産除却損	3,765	4,195
受取保険金	—	△12,224
特別受取保険金	△3,040	△540
保険解約返戻金	△5,727	△25,864
減損損失	5,889	—
災害損失	2,341	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,081	106,967
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,906	46,706
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△870	△1,330
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,164	15,398
未払金の増減額 (△は減少)	△211	△5,814
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,790	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,207	△13,538
売上債権の増減額 (△は増加)	263,360	△274,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,405	14,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,915	196,750
その他	△1,014	△1,332
小計	864,932	402,515
利息及び配当金の受取額	4,328	4,218
利息の支払額	△1,516	△2,828
保険金の受取額	—	12,224
特別保険金の受取額	3,040	540
保険解約返戻金の受取額	5,727	25,864
災害損失の支払額	△2,341	—
法人税等の支払額	△359,156	△188,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,013	254,254

第一カッター興業(株)(1716)平成22年6月期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△321	△250,201
定期積金の預入による支出	—	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△73,357	△93,746
有形固定資産の売却による収入	1,784	18,113
無形固定資産の取得による支出	△1,959	△10,565
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 42,679
出資金の払込による支出	—	△143
出資金の回収による収入	—	575
貸付けによる支出	△5,050	△31,900
貸付金の回収による収入	4,917	1,647
保険積立金の積立による支出	△20,536	△20,737
保険積立金の払戻による収入	7,883	45,081
長期預り金の返還による支出	—	△3,200
その他	1,864	2,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,775	△301,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△20,000
長期借入れによる収入	—	80,261
長期借入金の返済による支出	—	△63,176
配当金の支払額	△28,999	△28,999
自己株式の取得による支出	△35	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,034	△31,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	401,202	△78,739
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,603	1,697,806
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,697,806	※1 1,619,066

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ウォールカッティング工業	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ウォールカッティング工業 株式会社光明工事 (注) 平成21年12月1日に株式の66.7%を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 1社 会社の名称 ダイヤモンド機工株式会社	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①たな卸資産 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	①たな卸資産 材料貯蔵品 同左 (会計方針の変更) _____

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、全ての機械装置について、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数に変更しております。 この変更は、法人税法改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことを契機に資産の利用状況の見直しを行ったものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,941千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	6年～39年	構築物	10年～60年	機械及び装置	5年～6年	車両運搬具	5年～6年	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～37年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <hr/> <p>②無形固定資産 同左</p>	建物	2年～37年	構築物	2年～60年	機械及び装置	6年	車両運搬具	2年～6年
建物	6年～39年																	
構築物	10年～60年																	
機械及び装置	5年～6年																	
車両運搬具	5年～6年																	
建物	2年～37年																	
構築物	2年～60年																	
機械及び装置	6年																	
車両運搬具	2年～6年																	

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>③長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社についても、同様の会計処理(簡便法)をおこなっております。</p> <p>④役員退職慰勞引当金 役員の退職金支給に備えるため、取締役規程及び監査役規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰勞引当金 同左</p>
(4)重要な収益の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 工事完成(出来高)基準によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p>
(5)その他の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

第一カッター興業(株)(1716)平成22年6月期決算短信

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「固定資産売却益」(当連結会計年度△1,204千円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度397千円)と表示していたものについては、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取手形」、「完成工事未収入金」につきまして、当連結会計年度より「受取手形・完成工事未収入金」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、表示しておりました「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」につきましては、当連結会計年度より科目の表示を実態に即してより明確にするため、「完成工事高」、「完成工事原価」及び「完成工事総利益」に変更しております。</p> <p>_____</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
※1 受取手形裏書譲渡高は、195,205千円であります。	※1 受取手形裏書譲渡高は、242,972千円であります。
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 109,825千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 111,415千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">751,116千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,600千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,318千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,031千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,817千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	751,116千円	賞与引当金繰入額	13,600千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,318千円	退職給付引当金繰入額	48,031千円	貸倒引当金繰入額	12,817千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">742,263千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,673千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,780千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,264千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	742,263千円	賞与引当金繰入額	14,673千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,780千円	退職給付費用	51,264千円
従業員給与手当	751,116千円																		
賞与引当金繰入額	13,600千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	14,318千円																		
退職給付引当金繰入額	48,031千円																		
貸倒引当金繰入額	12,817千円																		
従業員給与手当	742,263千円																		
賞与引当金繰入額	14,673千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	12,780千円																		
退職給付費用	51,264千円																		
<p>※2 研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、11,353千円であります。</p>	<p>※2 研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、9,587千円であります。</p>																		
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">990千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,204千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	214千円	機械及び装置	990千円	計	1,204千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,139千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,239千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	100千円	土地	2,139千円	計	2,239千円						
車両運搬具	214千円																		
機械及び装置	990千円																		
計	1,204千円																		
車両運搬具	100千円																		
土地	2,139千円																		
計	2,239千円																		
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	397千円	計	397千円	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	393千円	計	393千円										
車両運搬具	397千円																		
計	397千円																		
車両運搬具	393千円																		
計	393千円																		
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,479千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,285千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,765千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,479千円	機械及び装置	2,285千円	計	3,765千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,787千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,135千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,222千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,195千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,787千円	機械及び装置	1,135千円	構築物	1,222千円	什器備品	50千円	計	4,195千円		
車両運搬具	1,479千円																		
機械及び装置	2,285千円																		
計	3,765千円																		
車両運搬具	1,787千円																		
機械及び装置	1,135千円																		
構築物	1,222千円																		
什器備品	50千円																		
計	4,195千円																		

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)						
<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="175 315 759 584"> <thead> <tr> <th>用途及び地域</th> <th>種類</th> <th>減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台営業所 (宮城県仙台市)</td> <td>建物、機械及び装置その他</td> <td>5,889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した営業所について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,889千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物611千円、機械及び装置2,201千円、車両運搬具2,192千円、工具、器具及び備品580千円、電話加入権304千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減価償却計算に用いられている税法規定に基づく残存価額及び相続税評価額を基に算定しております。</p>	用途及び地域	種類	減損額	仙台営業所 (宮城県仙台市)	建物、機械及び装置その他	5,889千円	<p>_____</p>
用途及び地域	種類	減損額					
仙台営業所 (宮城県仙台市)	建物、機械及び装置その他	5,889千円					
<p>_____</p>	<p>※7 特別損失項目における役員退職慰労引当金繰入額は当社取締役会で承認された役員退職慰労加算金であり、平成22年9月22日開催の当社株主総会の承認により確定いたします。</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	3,000,000	—	—	3,000,000
合計	3,000,000	—	—	3,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	100,020	24,050	—	124,070
合計	100,020	24,050	—	124,070

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加50株

持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分24,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	28,999	10	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,999	10	平成21年6月30日	平成21年9月28日

第一カッター興業(株)(1716)平成22年6月期決算短信

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	3,000,000	—	—	3,000,000
合計	3,000,000	—	—	3,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	124,070	—	—	124,070
合計	124,070	—	—	124,070

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	28,999	10	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,999	10	平成22年6月30日	平成22年9月24 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,798,447千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,641千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697,806千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,798,447千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,641千円	現金及び現金同等物	1,697,806千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,974,409千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△355,343千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,619,066千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純支出との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">株式会社光明工事 (平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">101,371千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,143千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">66,169千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">107,435千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,090千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社光明工事の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社光明工事の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42,679千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社光明工事取得のための純収入</td> <td style="text-align: right;">42,679千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,974,409千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△355,343千円	現金及び現金同等物	1,619,066千円	流動資産	101,371千円	固定資産	70,143千円	流動負債	66,169千円	固定負債	107,435千円	のれん	2,090千円	株式会社光明工事の取得価額	0千円	株式会社光明工事の現金及び現金同等物	42,679千円	差引：株式会社光明工事取得のための純収入	42,679千円
現金預金勘定	1,798,447千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,641千円																												
現金及び現金同等物	1,697,806千円																												
現金預金勘定	1,974,409千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△355,343千円																												
現金及び現金同等物	1,619,066千円																												
流動資産	101,371千円																												
固定資産	70,143千円																												
流動負債	66,169千円																												
固定負債	107,435千円																												
のれん	2,090千円																												
株式会社光明工事の取得価額	0千円																												
株式会社光明工事の現金及び現金同等物	42,679千円																												
差引：株式会社光明工事取得のための純収入	42,679千円																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、切断・穿孔工事業を営む単一セグメントにつき、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社及び連結子会社は、切断・穿孔工事業を主な事業としており、全セグメントの売上高、営業利益(又は損失)及び資産の合計額にしめる切断・穿孔工事の割合がいずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,440千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,344千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">117,897千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,897千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,382千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,440千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>14,602千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">204,004千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△16,813千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">187,191千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社の時価評価差額</td> <td style="text-align: right;"><u>△778千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">△778千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">186,413千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">24,417千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">161,995千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	28,440千円	未払事業税	7,344千円	退職給付引当金	117,897千円	賞与引当金	10,897千円	貸倒引当金	10,382千円	減損損失	14,440千円	その他	<u>14,602千円</u>	繰延税金資産小計	204,004千円	評価性引当額	<u>△16,813千円</u>	繰延税金資産合計	187,191千円	連結子会社の時価評価差額	<u>△778千円</u>	繰延税金負債の合計	△778千円	繰延税金資産の純額	186,413千円	流動資産—繰延税金資産	24,417千円	固定資産—繰延税金資産	161,995千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">71,616千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,797千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">136,399千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,009千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,738千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13,039千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>16,546千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">263,146千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△24,718千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">238,428千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社の時価評価差額</td> <td style="text-align: right;"><u>△778千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">△778千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">237,650千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,376千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">218,273千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	役員退職慰労引当金	71,616千円	未払事業税	4,797千円	退職給付引当金	136,399千円	賞与引当金	11,009千円	貸倒引当金	9,738千円	減損損失	13,039千円	その他	<u>16,546千円</u>	繰延税金資産小計	263,146千円	評価性引当額	<u>△24,718千円</u>	繰延税金資産合計	238,428千円	連結子会社の時価評価差額	<u>△778千円</u>	繰延税金負債の合計	△778千円	繰延税金資産の純額	237,650千円	流動資産—繰延税金資産	19,376千円	固定資産—繰延税金資産	218,273千円
役員退職慰労引当金	28,440千円																																																												
未払事業税	7,344千円																																																												
退職給付引当金	117,897千円																																																												
賞与引当金	10,897千円																																																												
貸倒引当金	10,382千円																																																												
減損損失	14,440千円																																																												
その他	<u>14,602千円</u>																																																												
繰延税金資産小計	204,004千円																																																												
評価性引当額	<u>△16,813千円</u>																																																												
繰延税金資産合計	187,191千円																																																												
連結子会社の時価評価差額	<u>△778千円</u>																																																												
繰延税金負債の合計	△778千円																																																												
繰延税金資産の純額	186,413千円																																																												
流動資産—繰延税金資産	24,417千円																																																												
固定資産—繰延税金資産	161,995千円																																																												
役員退職慰労引当金	71,616千円																																																												
未払事業税	4,797千円																																																												
退職給付引当金	136,399千円																																																												
賞与引当金	11,009千円																																																												
貸倒引当金	9,738千円																																																												
減損損失	13,039千円																																																												
その他	<u>16,546千円</u>																																																												
繰延税金資産小計	263,146千円																																																												
評価性引当額	<u>△24,718千円</u>																																																												
繰延税金資産合計	238,428千円																																																												
連結子会社の時価評価差額	<u>△778千円</u>																																																												
繰延税金負債の合計	△778千円																																																												
繰延税金資産の純額	237,650千円																																																												
流動資産—繰延税金資産	19,376千円																																																												
固定資産—繰延税金資産	218,273千円																																																												

(金融商品関係)

開示の必要性が大きくないと考えられるため、注記は省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用し、連結子会社は中小企業退職共済組合制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年6月30日)

退職給付債務	292,258千円
退職給付引当金	292,258千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

勤務費用	48,747千円
その他	55,606千円
退職給付費用	104,353千円

(注) その他は、確定拠出年金及び中小企業退職共済組合への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

5 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法

簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用し、連結子会社は中小企業退職共済組合制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年6月30日)

退職給付債務	338,965千円
退職給付引当金	338,965千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

勤務費用	57,566千円
その他	58,089千円
退職給付費用	115,655千円

(注) その他は、確定拠出年金及び中小企業退職共済組合への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

5 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法

簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)
(パーチェス法適用)

- 1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社光明工事

事業の内容 切断穿孔工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

切断穿孔工事業のさらなる市場開拓と地域的拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

66.7%

- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成22年1月1日から平成22年6月30日まで

- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式取得費用	0千円
-------	--------	-----

取得原価	0千円
------	-----

- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 2,090千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

流動資産	101,371千円
固定資産	70,143千円
流動負債	66,169千円
固定負債	107,435千円

6 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり試算しておりません。

(賃貸等不動産関係)

開示の必要性が大きくないと考えられるため、注記は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 1,374円 65銭	1株当たり純資産額 1,411円 50銭
1株当たり当期純利益 108円 79銭	1株当たり当期純利益 46円 93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	当連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,974,831	4,083,890
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,422	24,507
(うち少数株主持分)	(21,422)	(24,507)
普通株式に係る純資産額(千円)	3,953,408	4,059,383
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,875	2,875

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益(千円)	313,310	134,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	313,310	134,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,880	2,875

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 合弁会社の設立

当社は、平成22年6月14日の取締役会において、株式会社大輝及び株式会社沖創工とともに合弁会社(子会社)を設立することを決議し、平成22年7月7日に設立しました。

2. 合弁会社の概要

(1) 商号	株式会社新伸興業		
(2) 所在地	沖縄県豊見城市字我那覇445番地12		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長	外間 真奈美	
	代表取締役専務	具志 幸雄	
(4) 事業内容	切断・穿孔業等		
(5) 資本金	10,000千円		
(6) 出資比率	第一カッター興業株式会社		51.0%
	株式会社大輝		24.5%
	株式会社沖創工		24.5%
(7) 設立年月日	平成22年7月7日		

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第42期 (平成21年6月30日)	第43期 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,681,698	1,778,707
受取手形	※1 292,801	※1 218,331
完成工事未収入金	916,006	1,293,405
材料貯蔵品	58,158	46,814
前払費用	35,516	33,156
繰延税金資産	23,599	18,762
その他	42,621	47,407
貸倒引当金	△8,411	△15,364
流動資産合計	3,041,990	3,421,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	246,698	247,191
減価償却累計額	△136,094	△143,662
建物(純額)	110,603	103,529
構築物	41,852	39,172
減価償却累計額	△28,550	△28,886
構築物(純額)	13,301	10,285
機械及び装置	910,816	930,555
減価償却累計額	△764,786	△802,891
機械及び装置(純額)	146,030	127,663
車両運搬具	408,987	429,184
減価償却累計額	△336,731	△362,074
車両運搬具(純額)	72,256	67,109
工具器具・備品	55,247	58,035
減価償却累計額	△44,305	△48,295
工具器具・備品(純額)	10,942	9,740
土地	991,448	976,587
建設仮勘定	—	3,250
有形固定資産計	1,344,581	1,298,167
無形固定資産		
ソフトウェア	2,063	11,561
電話加入権	3,752	3,752

第一カッター興業(株)(1716) 平成22年6月期決算短信

(単位：千円)

	第42期 (平成21年6月30日)	第43期 (平成22年6月30日)
無形固定資産計	5,815	15,314
投資その他の資産		
関係会社株式	173,600	173,600
出資金	570	570
関係会社長期貸付金	3,662	—
長期貸付金	—	100
従業員に対する長期貸付金	426	71
破産債権、更生債権等	37,886	28,464
長期前払費用	431	312
繰延税金資産	154,318	210,939
保険積立金	98,428	89,934
その他	26,172	31,538
貸倒引当金	△35,509	△26,629
投資その他の資産計	459,987	508,901
固定資産合計	1,810,385	1,822,383
資産合計	4,852,375	5,243,604
負債の部		
流動負債		
工事未払金	191,452	391,730
未払金	52,561	48,533
未払費用	118,835	126,296
未払法人税等	84,000	49,500
未払消費税等	26,669	12,659
前受金	8,050	—
預り金	64,902	65,439
仮受金	—	4,138
賞与引当金	25,010	25,000
流動負債合計	571,481	723,298
固定負債		
退職給付引当金	272,739	319,627
役員退職慰労引当金	70,572	175,930
長期預り保証金	3,200	—
固定負債合計	346,512	495,557
負債合計	917,993	1,218,856

第一カッター興業(株)(1716) 平成22年6月期決算短信

(単位：千円)

	第42期 (平成21年6月30日)	第43期 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本準備金	465,100	465,100
資本剰余金合計	465,100	465,100
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,440,000	2,690,000
繰越利益剰余金	621,534	461,900
利益剰余金合計	3,086,534	3,176,900
自己株式	△87,552	△87,552
株主資本合計	3,934,382	4,024,748
純資産合計	3,934,382	4,024,748
負債純資産合計	4,852,375	5,243,604

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第42期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	第43期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
完成工事高	6,258,576	6,205,194
完成工事原価	4,295,550	4,450,010
完成工事総利益	1,963,025	1,755,184
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,425	93,600
従業員給料手当	731,706	720,516
賞与引当金繰入額	13,200	14,390
役員退職慰労引当金繰入額	14,846	11,170
退職給付費用	47,830	50,800
法定福利費	102,480	106,129
福利厚生費	23,887	22,634
接待交際費	21,218	21,107
通信交通費	78,378	76,791
賃借料	36,260	40,030
消耗品費	9,791	8,521
広告宣伝費	1,535	8,132
研究開発費	※1 11,353	※1 9,587
租税公課	37,801	36,873
図書印刷費	22,342	16,070
水道光熱費	15,268	14,270
保険料	37,782	36,865
修繕費	6,060	5,049
車両費	32,066	33,150
貸倒引当金繰入額	11,728	38,507
減価償却費	26,413	23,316
長期前払費用償却	155	230
支払手数料	55,219	55,144
寄付金	101	92
貸倒損失	731	245
雑費	49,967	38,182
販売費及び一般管理費合計	1,479,551	1,481,412
営業利益	483,473	273,771
営業外収益		
受取利息	1,304	585
受取配当金	※2 3,000	※2 3,600
受取保険金	5,977	11,456
受取事務手数料	2,373	—
受取家賃	10,876	7,250
雑収入	5,866	13,533
営業外収益合計	29,398	36,425

第一カッター興業(株)(1716) 平成22年6月期決算短信

(単位：千円)

	第42期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	第43期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業外費用		
支払利息	52	36
売上債権売却損	255	232
雑損失	136	—
営業外費用合計	444	268
経常利益	512,427	309,928
特別利益		
固定資産売却益	※3 61	※3 2,239
過年度償却債権取立益	160	389
保険解約返戻金	—	4,498
特別受取保険金	3,040	540
特別利益合計	3,261	7,668
特別損失		
固定資産売却損	※4 397	※4 393
固定資産除却損	※5 3,432	※5 3,585
役員退職慰労引当金繰入額	—	※7 94,187
減損損失	※6 5,889	—
災害による損失	2,341	—
特別損失合計	12,061	98,165
税引前当期純利益	503,628	219,430
法人税、住民税及び事業税	212,236	151,849
法人税等調整額	1,545	△51,784
法人税等合計	213,781	100,065
当期純利益	289,846	119,364

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第42期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	第43期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	470,300	470,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470,300	470,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	465,100	465,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,100	465,100
資本剰余金合計		
前期末残高	465,100	465,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,100	465,100
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,240,000	2,440,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	250,000
当期変動額合計	200,000	250,000
当期末残高	2,440,000	2,690,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	560,688	621,534
当期変動額		
剰余金の配当	△28,999	△28,999
当期純利益	289,846	119,364
別途積立金の積立	△200,000	△250,000
当期変動額合計	60,846	△159,634
当期末残高	621,534	461,900

第一カッター興業(株)(1716) 平成22年6月期決算短信

(単位：千円)

	第42期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	第43期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,825,688	3,086,534
当期変動額		
剰余金の配当	△28,999	△28,999
当期純利益	289,846	119,364
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	260,846	90,365
当期末残高	3,086,534	3,176,900
自己株式		
前期末残高	△87,517	△87,552
当期変動額		
自己株式の取得	△35	—
当期変動額合計	△35	—
当期末残高	△87,552	△87,552
株主資本合計		
前期末残高	3,673,570	3,934,382
当期変動額		
剰余金の配当	△28,999	△28,999
当期純利益	289,846	119,364
自己株式の取得	△35	—
当期変動額合計	260,811	90,365
当期末残高	3,934,382	4,024,748

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第42期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	第43期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>材料貯蔵品</p> <p>先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>材料貯蔵品</p> <p>同左</p>

第一カッター興業(株)(1716)平成22年6月期決算短信

項目	第42期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	第43期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="576 443 919 577"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～37年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 全ての機械装置について、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この変更は、法人税法改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことを契機に資産の利用状況の見直しを行ったものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,336千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	6年～37年	構築物	10年～60年	機械及び装置	5年～6年	車両運搬具	5年～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 443 1369 577"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～37年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	2年～37年	構築物	2年～60年	機械及び装置	6年	車両運搬具	2年～6年
建物	6年～37年																	
構築物	10年～60年																	
機械及び装置	5年～6年																	
車両運搬具	5年～6年																	
建物	2年～37年																	
構築物	2年～60年																	
機械及び装置	6年																	
車両運搬具	2年～6年																	
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>																

第一カッター興業(株)(1716)平成22年6月期決算短信

項目	第42期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	第43期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、取締役規程及び監査役規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 工事完成(出来高)基準によっております。	完成工事高の計上基準 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>第42期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>第43期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、表示しておりました「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」につきましては、当事業年度より科目の表示を実態に即してより明確にするため、「完成工事高」、「完成工事原価」及び「完成工事総利益」に変更しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第42期 (平成21年6月30日)	第43期 (平成22年6月30日)
※1 受取手形裏書譲渡高は、186,830千円であります。	※1 受取手形裏書譲渡高は、237,412千円であります。

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	第43期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)						
<p>※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、11,353千円であります。</p>	<p>※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、9,587千円であります。</p>						
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 3,000千円</p>	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 3,600千円</p>						
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 61千円</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 100千円 土地 2,139千円 合計 2,239千円</p>						
<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 397千円</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 393千円</p>						
<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,479千円 機械及び装置 1,952千円 合計 3,432千円</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 1,222千円 機械及び装置 1,135千円 車両運搬具 1,176千円 工具器具・備品 50千円 合計 3,585千円</p>						
<p>※6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び地域</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">仙台営業所 (宮城県仙台市)</td> <td style="text-align: center;">建物、機械及び装置その他</td> <td style="text-align: center;">5,889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した営業所について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,889千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物611千円、機械及び装置2,201千円、車両運搬具2,192千円、工具、器具及び備品580千円、電話加入権304千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減価償却計算に用いられている税法規定に基づく残存価額及び相続税評価額を基に算定しております。</p>		用途及び地域	種類	減損額	仙台営業所 (宮城県仙台市)	建物、機械及び装置その他	5,889千円
用途及び地域	種類	減損額					
仙台営業所 (宮城県仙台市)	建物、機械及び装置その他	5,889千円					
	<p>※7 特別損失項目における役員退職慰労引当金繰入額は当社取締役会で承認された役員退職慰労加算金であり、平成22年9月22日開催の当社株主総会の承認により確定いたします。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

第42期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	100,020	50	—	100,070
合計	100,020	50	—	100,070

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加50株

第43期 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	100,070	—	—	100,070
合計	100,070	—	—	100,070

(リース取引関係)

第42期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

第43期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第42期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

第43期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

第42期 (平成21年6月30日)		第43期 (平成22年6月30日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金 28,440千円		役員退職慰労引当金 70,723千円
	未払事業税 7,344千円		未払事業税 4,783千円
	退職給付引当金 109,914千円		退職給付引当金 128,490千円
	賞与引当金 10,079千円		賞与引当金 10,050千円
	貸倒引当金 10,140千円		貸倒引当金 9,738千円
	減損損失 14,440千円		減損損失 13,039千円
	その他 <u>14,372千円</u>		その他 <u>9,687千円</u>
	繰延税金資産小計 194,730千円		繰延税金資産小計 246,513千円
	評価性引当額 <u>△16,813千円</u>		評価性引当額 <u>△16,811千円</u>
	繰延税金資産合計 177,917千円		繰延税金資産合計 229,701千円
	繰延税金負債 — 千円		繰延税金負債 — 千円
	繰延税金負債の合計 — 千円		繰延税金負債の合計 — 千円
	繰延税金資産の純額 177,917千円		繰延税金資産の純額 229,701千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目
	法定実効税率 40.3%		法定実効税率 40.2%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目 1.7%		永久に損金に算入されない項目 3.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.2%</u>		住民税均等割額 1.5%
	住民税均等割額 0.6%		その他 <u>0.3%</u>
	その他 <u>0.0%</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.6%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.4%</u>		

(企業結合等関係)

第42期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

第43期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(パーチェス法適用)

連結財務諸表の、「注記事項(企業結合関係)」に記載しているので、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	第42期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	第43期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	1,356円 72銭	1,387円 88銭
1株当たり当期純利益	99円 95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	41円 16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第42期 (平成21年6月30日)	第43期 (平成22年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,934,382	4,024,748
普通株式に係る純資産額(千円)	3,934,382	4,024,748
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額との差 額(千円)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	2,899	2,899

2 1株当たり当期純利益

	第42期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	第43期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	289,846	119,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	289,846	119,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,899	2,899

(重要な後発事象)

第42期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

第43期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 合弁会社の設立

当社は、平成22年6月14日の取締役会において、株式会社大輝及び株式会社沖創工とともに合弁会社(子会社)を設立することを決議し、平成22年7月7日に設立しました。

2. 合弁会社の概要

(1) 商号	株式会社新伸興業	
(2) 所在地	沖縄県豊見城市字我那覇445番地12	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長	外間 真奈美
	代表取締役専務	具志 幸雄
(4) 事業内容	切断・穿孔業等	
(5) 資本金	10,000千円	
(6) 出資比率	第一カッター興業株式会社	51.0%
	株式会社大輝	24.5%
	株式会社沖創工	24.5%
(7) 設立年月日	平成22年7月7日	

6. その他

(1) 役員の異動

未定

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の事業は建設業の一部であり、建設業では生産実績を定義することが困難である為、「生産の状況」は記載していません。

②受注実績

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)		当事業年度 (平成21年7月1日から 平成22年6月30日まで)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
ダイヤモンド工法事業	5,242,881	95.5	5,036,054	96.1
ウォータージェット工法事業	1,015,694	83.1	1,169,140	115.1
合計	6,258,576	93.3	6,205,194	99.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社では、受注が工事日の1～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上を計上しております。従って、売上金額と受注実績は同額として記載しております。

3 当事業年度のビルメンテナンス事業の受注実績については、少額であるため、ウォータージェット工法事業に含めて記載してあります。

③売上実績

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)		当事業年度 (平成21年7月1日から 平成22年6月30日まで)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
ダイヤモンド工法事業	5,242,881	95.5	5,036,054	96.1
ウォータージェット工法事業	1,015,694	83.1	1,169,140	115.1
合計	6,258,576	93.3	6,205,194	99.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業は請負形態を取っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。

3 当事業年度のビルメンテナンス事業の売上実績については、少額であるため、ウォータージェット工法事業に含めて記載してあります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

1 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高		期中施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	ダイヤモンド 工法事業	—	5,242,881	5,242,881	5,242,881	—	—%	—	5,242,881
	ウォータージェ ット工法事業	—	1,015,694	1,015,694	1,015,694	—	—%	—	1,015,694
	計	—	6,258,576	6,258,576	6,258,576	—	—%	—	6,258,576
当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	ダイヤモンド 工法事業	—	5,036,054	5,036,054	5,036,054	—	—%	—	5,036,054
	ウォータージェ ット工法事業	—	1,169,140	1,169,140	1,169,140	—	—%	—	1,169,140
	計	—	6,205,194	6,205,194	6,205,194	—	—%	—	6,205,194

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社では、受注が工事日の1～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上を計上しております。従って、期中完成工事高と期中受注工事高は同額として記載しております。

3 当社では、毎日の施工高を全て完成工事高として計上しているため、繰越工事高はありません。従って、期中施工高は期中完成工事高に一致します。

4 当事業年度のビルメンテナンス事業の売上実績については、少額であるため、ウォータージェット工法に含めて記載してあります。

2 受注工事の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命	競争	計
前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	ダイヤモンド工法事業	100%	—	100%
	ウォータージェ ット工法事業	100%	—	100%
	計	100%	—	100%
当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	ダイヤモンド工法事業	100%	—	100%
	ウォータージェ ット工法事業	100%	—	100%
	計	100%	—	100%

(注) 1 百分比は請負金額比であります。

2 公共事業は競争受注(競争入札)ですが、当社は公共事業を直接受注しないため特命と記載いたしました。

3 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	ダイヤモンド工法事業	—	5,242,881	5,242,881
	ウォータージェット工法事業	—	1,015,694	1,015,694
	計	—	6,258,576	6,258,576
当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	ダイヤモンド工法事業	—	5,036,054	5,036,054
	ウォータージェット工法事業	—	1,169,140	1,169,140
	計	—	6,205,194	6,205,194

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、公共事業関連の工事を多く施工しておりますが、当社への直接発注者は全件が民間企業であります。
 3 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
 4 当事業年度のビルメンテナンス事業の完成工事高については、少額であるため、ウォータージェット工法に含めて記載してあります。
 5 完成工事高のうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

(1) ダイヤモンド工法事業

前田建設工業株式会社	新川排水機場ポンプ施設改修工事	114,800千円
首都高メンテナンス西東京株式会社	首都高5号線復旧工事	40,000千円
竹中土木・青木あすなろJV	首都高川崎 KL124・125工区 盛替えスラブ撤去工事	33,663千円
株式会社TCパワーライン	北千住線N0.12鉄塔移設工事	11,000千円

(2) ウォータージェット工法事業

日本タンクサービス株式会社	新日本石油精製(株)仙台製油所装置改造オフサイト工事	38,000千円
飛島建設株式会社	植原給水所 1期施工	37,460千円

なお、当社は原則として発注元の発注単位に基づき日々施工終了した工事について売上高を計上しておりますが、上記の金額は、発注元の工事案件ごとに集計して記載しております。

当事業年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

(1) ダイヤモンド工法事業

竹中土木・青木あすなろJV	KJ124工区工事	50,113千円
鉄建建設株式会社	江ヶ崎こ線道路橋工事	20,200千円
磯部建設株式会社	入山沢砂防堰堤改良工事	16,350千円
ケミカルグラウト株式会社	東京電力柏崎発電所排気塔基礎補強工事	10,000千円

(2) ウォータージェット工法事業

株式会社奥村組	関越自動車道永井川橋耐震補強工事	199,549千円
株式会社ピーエス三菱	中央自動車道立場川橋他橋床版補修工事	189,350千円
ショーボンド建設株式会社	上信越自動車道 六月高架橋補修工事	55,000千円

なお、当社は原則として発注元の発注単位に基づき日々施工終了した工事について売上高を計上しておりますが、上記の金額は、発注元の工事案件ごとに集計して記載しております。

4 手持工事高(平成22年6月30日現在)

当社は、継続的な施工の発注がなされることがありますが、受注金額が合理的に見積もれないため、手持工事高の記載は行っておりません。